

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備 等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等 を除く。）費用	28.7 億	27.2 億円
＜算出根拠＞	想定される改修工事の概算見積にて 算出	従来型手法より 5%削減の想定
運営等費用	—	—
＜算出根拠＞		
利用料金収入	—	—
＜算出根拠＞		
資金調達費用	1.9 億円 (28.7 億円 (整備費用) × 90 % (起債充当率) × 起債利率 1.3 % ・ 償還期間 10 年の元利均等償還)	1.6 億円 (27.2 億円 (整備費用) × 81 % (起 債充当率) × 起債利率 1.3 % ・ 償還期 間 10 年の元利均等償還)
＜算出根拠＞		
調査等費用	—	0.25 億円
＜算出根拠＞		導入可能性調査の費用及びその後の 業務委託の費用の想定
税金	—	—
＜算出根拠＞		
税引後損益	—	—
＜算出根拠＞		
合計	30.6 億円	29.1 億円
合計（現在価値）	27.0 億円	26.1 億円
財政支出削減率		VFM は 0.9 億円 3.5%
その他 (前提条件等)	割引率 2.6%	